

公開も十分に果たしていただきたい。

(市長) 市民との情報共有は欠かせない。特に市民の方々にわかりやすい情報発信の仕方を心がけていかなければならないと考えている。

(問) 「まちの魅力発信」というと、史跡や湧水に注目が集まりがちだが、エリアごとに特色ある魅力をたくさん発見することができる。そして、それらに気づき、大切に感じて行動している市民もいる。それぞれの地域にある魅力を積極的に発信することで、国分寺市全体として「魅力あるまち」になると考えるが見解を伺う。

(市長) 確かに従来から国分寺の魅力という史跡を中心とした自然が言われてきたが、北側地域に残る非常にきれいな自然環境等、今後も保全が必要だ。魅力あるまちづくりに、それぞれの地域にある特色の活用、保全を進めていく。

(問) 子育て世代に魅力的な子ども施策について、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりは「居場所づくり推進会議」を中心に、多くの市民が主体的に関われるよう進めてほしい。

(市長) 子どもたちは市にとっても宝だ。居場所づくりを推進する組織を作り、充実に努める。

(問) 小・中連携教育は、小・中が一緒になって、全ての児童・生徒の基礎的・基本的な学習の定着を図るとのことだが、合わせて、子どもたちの自己肯定感を育み、一人ひとりが大切にされる教育を何としても推進していただきたい。

(教育長) 学校教育が、知・徳・体のバランスのとれた教育を行うことが重要。子どもたちを子どもたちという集団で捉えるだけでなく、一人ひとりに視点を当てて教育を考えていく。

(問) 都立多摩図書館に、国分寺らしさを取り入れていただくよう東京都と具体的な協議を！

(教育長) 公文書館も移転してくる予定。学ぶ場になってきたという実感ある。協議していく。

(問) 高齢者見守り相談窓口について、地域には、ご近所の緩やかな見守りから専門職による見守りまで多様な取り組みがある。これらを重層的にネットワークすることが重要。また、対象を限定しない見守りのしくみづくりを求める。

(市長) 初年度は、高齢者を見守るネットワークの構築のために、必要な視点の整理を行なう。

(問) 介護支援ボランティアについて、ボランティアにとっては生きがいややりがい、利用者にとっては楽しみや張り合いになるような取り組みを求める。研修を実施することだが、自立支援の考え方の共有が重要だと考える。

(市長) 視点はよく分かる。介護の現場に立ち会われた方の体験を生かした研修を進めたい。

(問) 障害者差別解消法が施行される。全ての事業を合理的配慮の観点から点検を！また、障がい理解促進となる交流の場や機会の拡充を。

(市長) 障がいによる差別がないように今後も進める。施行を受け職員研修を改めて行う。また、意識の問題が大きいことから啓発に努める。

(問) 精神保健福祉業務の窓口の一本化については、当事者に寄り添った相談支援体制の充実に期待する。また、基幹相談支援センターとの連携を図り、生活全般を支える地域ネットワークの構築に積極的に取り組むことを求める。

(市長) 障がい者が利用しやすい制度にする。

(問) 障害者スポーツは誰もが参加しやすいプログラムだ。地域交流の視点で進めてはどうか。

(市長) 障害者スポーツへの理解度は広がっている。差別のないスポーツの場を共有していく。

(問) 男女平等推進行動計画にLGBTを人権施策として位置付け、全ての事業をLGBTへの配慮の観点から点検することを求める。また、特に学校においては、男女二分の考えに基づく押しつけがないか等検証し、個別的な配慮も含

めた取り組みが必要だと考えるがいかがか。

(教育長) 重要な人権課題の一つであると認識している。一人ひとりの児童・生徒の悩みをしっかり受け止め、個別の事案に対して十分な配慮をした対応ができるよう努めていく。

## 貧困対策は最優先で実施を くらし守る市政に



日本共産党国分寺市議団 中山 こう

《市民のくらしの実態から消費税増税中止を》

中山) 安倍政権の下で国民の実質賃金が5%以上も減少し、2015年10月から12月のGDPはマイナス0.4%となった。個人消費の落ち込みが最大の要因と言われ、国民の所得よりも大企業の利益を優先するアベノミクスによって市民のくらしは悪化している。日本共産党には「リストラされたために住宅ローンが払えず自宅が競売にかけられてしまった」「母子家庭で子ども二人。パートのみの仕事で所得は少なく、年収100万円くらいです。プラス母子手当で何とか生活してきました。消費税やごみ有料化で何でも出費が増し、切り詰められるものもありません」という声が市民から寄せられている。しかし、市長の施政方針では市民のくらしの実態に対する記述がまるでない。市民のくらしの実態から市政を考えることこそ市長の最大の責任ではないか？

市長) 市民全体の所得が上昇することをぜひ期待したい。

中山) 生活に関わって消費税の問題。低所得者ほど負担が重くなる消費税10%への増税に反対の声を政府にあげるべきではないか。

市長) 増え続けている社会保障費等を社会全体(消費税増税)で補っていかなければならない

中山) 消費税増税は、冒頭紹介したような暮らしのきびしい市民が一番苦しむ。大企業に応分の負担を求めるなど、消費税に頼らない政策への抜本的転換が必要。

《増税されてしまった消費税で施策拡充を》

中山) 日本の子どもの貧困率は2006年から2012年の間に14.2%、約7人に1人から、16.3%、6人に1人へと急速に悪化している。そんな中、市税の2.7億円の増加や、消費税8%増税にともなって市の歳入(収入)が約13億円増えている。その財源で「低所得世帯の高校生への奨学金支給事業の復活(約1,400万円)」や「引き下げた就学援助の基準を元に戻すこと(約1,000万円)」、市長の公約でもある「子ども医療費助成の拡大(約1億2,400万円)」を求める。

市長) いろんな施策を展開する中で順番がある

中山) こういった対策は最優先で実施するべきで後回しにするべきではない。

《保育園の民営化は中止を》

中山) 障がい児の保育園入所では、民設民営園に入所する場合、公設公営園より保護者の負担が大きいことは過去の陳情審査で保護者が実態として訴えている。また、保育士不足が社会問題になっている中で、民営化により保育士を市が手放してしまうことは待機児解消にも逆行している。そして、長年運営を続けてきた公設公営園は地域に根差しているが、それを民営化すれば地域との関係を一から築いていくことになるなど、保育の質が担保されない。民営化は中止するべき。

市長) 量の拡大と質の維持・向上は約束している。保護者の要望に応えるためにも着々と民営

化していく。

中山) 質を維持向上させるための基幹型保育所システムのワーキングチームでも障がい児の入所の問題には触れていない。民営化によって保育の質が担保されていない。

《介護保険のサービス取り上げをするな》

中山) 要支援者が保険給付から外されるが、強引なサービス外しの制度にしないことと、入浴事業の復活などの介護予防施策の充実を求める

市長) 今年は現行サービスを維持。介護予防推進事業は継続するが、入浴事業は再開しない。

《大型開発から地域に根差したまちづくりに》

中山) 様々な市民サービス切り捨ての根本的な要因は国分寺駅北口の再開発事業にある。総事業費は930億円、市の負担は473億円にもなり、さらに増えている。市民施策を犠牲にしてすすめる大型開発ではなく、市民の利便性向上をめざすバリアフリー基本構想の策定や、地域住民から要望の声が大きい西国分寺駅及び恋ヶ窪駅への東口開設を求める。

市長) 様々な事業を進めるにおいて財政的なものが必ずかかわってくる。

中山) だからこそ、大型開発から抜け出して地域に根差したまちづくりに転換するべき。

\*他に、公共施設の老朽化対策では市民サービスを後退させないこと、マイナンバー制度の中止、憲法を守る取り組みの強化を求めた。

## 財政調整基金は 積み増せたが…



無会派(無所属) 甲斐 よしと

甲斐) 施政方針にて、景気が経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が続いていると述べられたが、大企業のみ一時的であったが、国民所得の実質賃金は4年連続下落で甘い見通しだ。

市長) 不安定な状況にあると思うが、国は1億総活躍を進めて景気の底上げ、好循環につながり、市としても雇用に資する施策をしたい。

甲斐) ということは、この予算は景気が上向き回復基調が前提の予算案であるから、景況がそうもいかず、腰折れしていく際には、評価をした基金の積み増しを初めとしての補正予算等対応をお願いしたい。

甲斐) 私は23年のこの場にて、前市長に対し最初に4年前は財政調整基金が32億あったのに、1億7千万しか残らない予算案で、何か火急な対応が困難な真っ当ではない予算案だと指摘した。直後に3・11大震災が起き、庁舎基金を崩し、財政調整基金に併合する、綱渡りの運営となった事を考えれば、6億の積み増しは評価。嘱託職員の待遇改善も評価し、今後も待遇改善を行っていかなければならないと共に、首相の国会答弁にあるように同一賃金同一労働を視野

次ページに続く▶

## 「日曜議会」を開催

2月19日の本会議で、市長より平成28年度施政方針演説が行われ、それに対する各会派からの代表質問を2月21日(日)に行いました。

当日は多くの市民の方が来場され、議会を傍聴されました。

今後も「開かれた議会」となるよう取り組んでまいります。